

○計画期間：平成30年4月～令和5年3月（5年0月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和3年度終了時点（令和4年3月31日時点）の中心市街地の概況

■はじめに

平成30年3月に国の認定を受けた、3期目となる「鳥取市中心市街地活性化基本計画」は策定から4年を経過した。今後も計画の方針に沿って、中心市街地の活性化に向けた取り組みを展開していく。

■まちの動き

市役所旧本庁舎跡地の有効活用を図るため、旧本庁舎と第二庁舎の解体工事が進み、令和4年度中には工事が完了する予定である。また、その後の具体的な活用について、令和3年12月には、旧本庁舎跡地を「オープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの場としてにぎわいを創出する。」とした方針が示されたことから、今後の中心市街地の新たな賑わい創出拠点の誕生が期待される。

さらに、認定基本計画にいう2核2軸の核のひとつにあたる鳥取城跡周辺では鳥取城跡復元整備計画が進んでいる。既に復元した擬宝珠橋と中ノ御門表門に続き、令和3年8月より「中ノ御門渡櫓」の復元工事が開始され、令和6年度中の竣工を目指している。今後も城跡周辺は市民の憩いの場として、また観光資源として引き続き復元整備を進めていく。

もうひとつの核である鳥取駅周辺については、民間まちづくり会社「まるにわ」が空きビルをリノベーションし、令和2年度にオープンしたシェアハウスに加え、シェアオフィス、その他共用のイベントスペース等からなる「MARCHING bldg.」を追加でオープンした。また、同社が中心となり鳥取のプレーヤーと首都圏の関係人口メンバーでチームを組み、中心市街地のまちづくり課題に取り組む「まちづくりワーケーションプログラム」を開催するなど本市と連携しながら鳥取のまちなか暮らしを創出する取組を行っている。さらに、同社は中心市街地活性化協議会のプロジェクトマネージャーに就任し、官民連携した一層の地域活性化を目指していくこととなった。

中心市街地全体で様々な事業を行っているものの、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）による自粛傾向は依然としてあり、指標数値の多くは減少している。感染症収束後を見据え、粘り強く継続して取り組みを行っていく。

■基本計画の進捗状況

全74事業中、16事業が完了、53事業が実施中、5事業が未着手。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
---------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

区域)	(計画前年度)	(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)	(5年目)
人口	12,324	13,307	12,374	12,331	12,309	
人口増減数	55	-17	67	-43	-22	
自然増減数	-112	-103	-81	-71	-73	
社会増減数	97	96	161	36	56	
転入者数	844	890	860	799	854	

(2) 事業所数

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
中心市街地	455	456	458	450	443	
智頭街道商店 街	-	39	39	38	37	
瓦町商店街	-	37	36	34	31	
鳥取太平線通 り商店街	-	32	33	35	32	
新鳥取駅前地 区商店街	-	115	123	125	124	
鳥取本通商店 街	-	59	56	54	56	
末広温泉町商 店街	-	64	65	64	63	
若桜街道商店 街	-	82	78	74	74	
二階町	-	28	28	26	26	

(3) 地価

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
中心市街地 商業地域平均	92,333	90,850	89,367	88,317	85,800	
弥生町 266 番	94,500	92,800	90,000	88,300	84,400	
瓦町 605 番	64,500	62,000	61,000	60,000	58,500	
栄町 710 番	137,000	136,000	134,000	134,000	131,000	
末広温泉町 129 番	98,000	96,000	94,000	92,000	89,000	

西町 1 丁目 202 番 2 外	86,500	86,500	86,500	86,000	84,000	
今町 2 丁目 285 番	73,500	71,800	70,700	69,600	67,900	
中心市街地 住宅地平均	88,000	88,650	88,900	89,050	88,750	
東町 2 丁目 341 番 1	93,500	93,800	94,000	94,000	93,500	
西町 3 丁目 411 番	82,500	83,500	83,800	84,100	84,000	

2. 令和3年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

鳥取市中心市街地活性化協議会では、行政機関及び商店街や民間団体等と、基本計画掲載事業の進捗状況等について情報共有を図ると共に、計画推進における課題やその対応方策等について協議し、中心市街地活性化の総合調整を行った。あわせて、民間まちづくり会社と連携し、重点課題に対する解決策の提示を行うと共に、各種計画掲載事業の推進や支援を実施した。

基本計画の進捗については、コロナ禍の収束が見通せずより一層厳しい状況となった。今後、ウィズコロナの中での取り組みの推進は課題が多いものとなるが、官民が連携したリノベーション事業等の道筋が見え始めたところでもあり、地道に計画を推進していきたいものとする。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
地域資源等を活かした交流人口の拡大	文化観光・交流施設利用者(5施設)	199,154 人/年 【H28】	264,000 人/年 (+64,846 人、+33%) 【R4】	158,047 人/年 【R3】	C	①	①
回遊・滞在による経済活力の向上	商業施設年間来店客数(5施設)	3,322,007 人/年 【H28】	3,449,000 人/年 (+126,993 人、+3.8%) 【R4】	2,836,231 人/年 【R3】	C	①	①
	8商店街の事業所数	455 事業所 【H29】	467 事業所(+12 事業所、+2.6%) 【R4】	443 事業所 【R3】	C	①	①
	10地点歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)	21,946 人/日 【H29】	23,000 人/日(+1,054 人、+4.8%) 【R4】	16,478 人/日 【R3】	C	②	②
若年層のまちなか暮らしの促進	中心市街地の45歳未満居住人口(社会増減数)	47 人/年 【H24～28の平均】	60 人/年(+13 人/年、+28%) 【H30～R4の平均】	74.8 人/年 【H30～R3の平均】	A	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値より改善、C : 基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 >

① 目標達成が見込まれる ② 目標達成が見込まれない

※ 関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ 1、2 とする。

2. 目標達成見通しの理由

【文化観光・交流施設利用者(5施設)】

文化観光・交流施設利用者は158,047人であり前年比+24,449人と増加した。令和元年度に整備された地域交流センターの利用者数は62,982人と、昨年の52,785人と比較して多くなっており、施設整備による事業効果は十分に現れている。地域交流センターも含め、その他の文化観光・交流施設利用者は、コロナの影響を強く受けて減少していると考えられるが、前年比では増加しており、コロナ収束後の改善が見込まれる。コロナ禍を乗り切るために、感染症対策を万全にし、可能な範囲で事業の進捗を図っていくとともに、コロナ収束後に向け、イベントの企画、情報発信等をしっかりと行うことで目標達成が見込まれる。

【商業施設年間来店客数（5施設）】

商業施設年間来店客数は2,836,231人であり前年度比-26,073人と、前年度より減少した。コロナにより減少した来店客数が依然戻らず、買い物需要もネットショッピング等の非対面型等の新しい生活様式への移行が定着しているのではと推察される。今後はコロナ収束後の観光客増加に向け、民間事業者等と連携しながらイベント開催支援を行っていくほか、中心市街地を回遊していただけるよう情報発信をしっかりと行うことで中心市街地の活性化を図っていく。上記の取り組み等を進めることにより、目標達成は可能であると考えている。

【8商店街の事業所数】

8商店街事業所数は443事業所であり前年度比-7事業所と減少した。コロナの影響により飲食店を中心として休業・閉店を余儀なくされたことが要因と見られる。しかし、コロナ禍前までは増加傾向を堅持していたことから、目標指標達成のポテンシャルは秘めていると思われる。また、民間まちづくり会社が主体となり、事業者発掘に向けた実際の空き物件を題材に事業検討を行う「まちづくりワーケーションプログラム」を開催するなど、コロナ収束後を見据え、積極的に事業所数増加に向け取り組んでいく。上記の取り組み等を進めることにより、目標達成は可能であると考えている。

【10地点歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）】

10地点歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）は16,478人であり、前年度比-141人と減少した。コロナの影響により人通りが減っているほか、イベント等の減少に加え、テレワークやオンライン会議の普及等の新しい生活様式の浸透により、通行量を押し上げる要因がなくなっていることも減少の大きな原因であると見られる。通行量を押し上げるために、コロナ収束後のイベント開催、事業者等への支援等の方法を使って中心市街地の賑わいを図っていく。上記の取り組み等を継続していくことで、目標指標の改善は可能であると考えているが、コロナ収束後の人々の意識の変革、及び各事業の効果が現れるまでにはいくらかの時間が必要であると考えられることから、計画終了時期である令和4年度までには状況の改善が難しいと考えられる。

【中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）】

中心市街地の45歳未満居住人口の社会増減数は39人であり、前年度に引き続き増加傾向を維持している。UJIターン促進事業による令和3年度の中心市街地への移住者は世帯主が40代までの世帯では5世帯11名であり、新たな居住者を呼び込むことで街の賑わい創出に寄与してい

る。居住体験施設はコロナの影響で休止していたが、複数の Youtube 動画を活用し積極的に PR を行っており、問合せ件数も複数いただいているなど、コロナ収束後に向け更なる居住促進が図っていけるものと考えている。

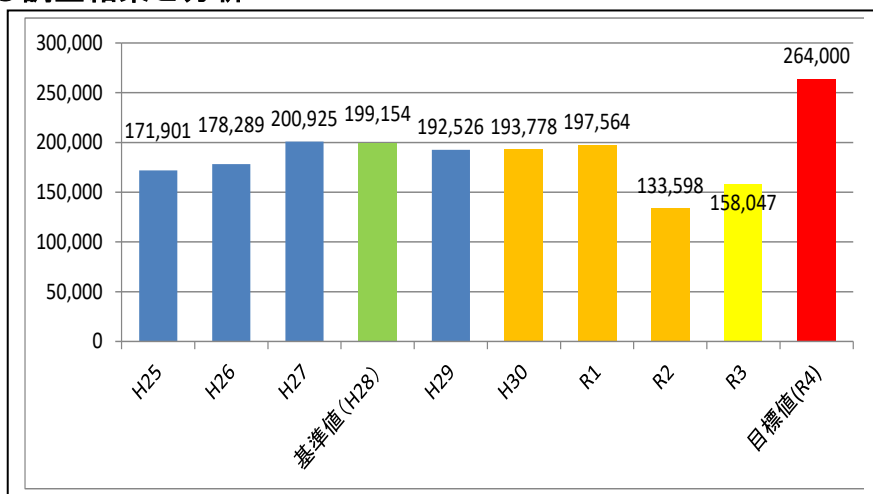
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「文化観光・交流施設年間利用者数（5 施設）」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 66 参照

●調査結果と分析



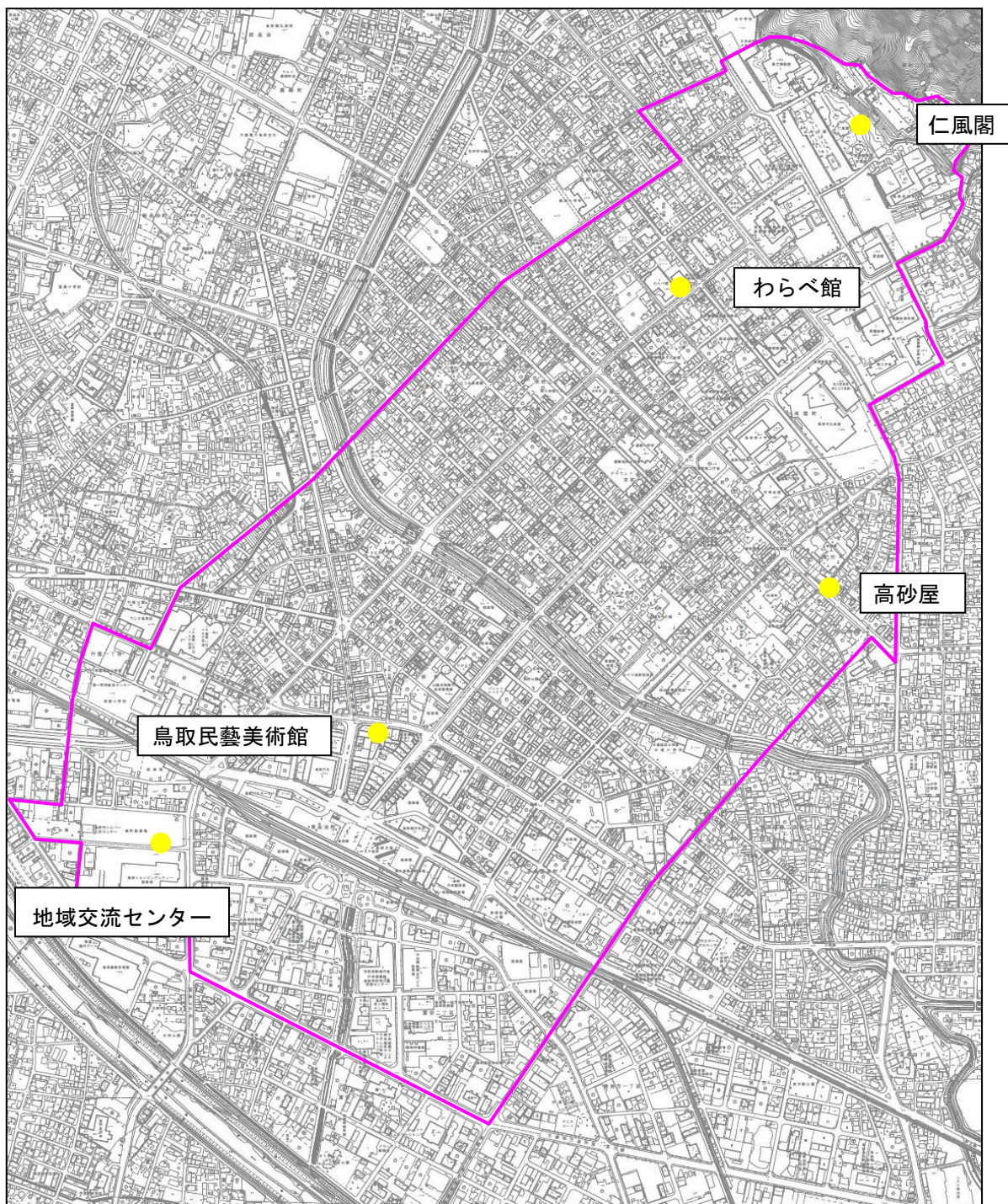
年	(人/年)
H28	199,154 (基準年値)
H29	192,526
H30	193,778
R1	197,564
R2	133,598
R3	158,047
R4	264,000 (目標値)

※調査方法： 5 施設運営者からの提供データに基づき集計

※調査月： 令和3年4月～令和4年3月

※調査主体： 各施設運営者

※調査対象： 中心市街地内 5 施設における年間利用者



〈分析内容〉

文化観光・交流施設年間利用者数（5施設）の増加に向けた各事業については、鳥取城跡大手登城路復元整備事業は順調に進捗中、また地域交流センター整備事業は令和元年度に完了し、その利用者数については、目標値として設定していた値を大きく上回っており、地域交流拠点として賑わい創出に大きく貢献していることが読み取れる。

しかしながら、文化観光施設等運営事業、民藝館通り周辺活性化事業は、コロナの影響により例年のようにイベント開催が制限されたこと、市民の自粛ムードにより利用控え、観光客の減少等の要因により、利用者数は以前ほど回復しなかったと見られる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 鳥取城跡大手登城路復元整備事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 19 年度～令和 9 年度【実施中】
事業概要	平成 17 年度に策定した「史跡鳥取城跡附太閤ケ平保存整備基本計画」に基づき、国指定史跡である鳥取城跡の石垣、櫓門等を復元整備することにより、市民の憩いの場として、また観光資源としての魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国宝重要文化財等保存整備費補助金（文化庁）（平成 19 年度～令和 9 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	中ノ御門表門と共に大手門を構成する中ノ御門渡櫓の復元に令和 3 年 8 月より着手し、その前提となる石垣復元が概ね完了した。仁風閣とあわせて中心市街地のシンボリック的価値が高まっている。
事業の今後について	市民の要望が強い事業であるため、史跡全体のさらなる活用に向け取り組みを続ける。

②. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団・（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）

事業実施期間	昭和 51 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある文化観光施設等で、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせた PR 等により集客増を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業対象文化施設の令和 3 年度入込客数は、わらべ館は 56, 126 人（前年比 7, 731 人増）、城下町とっとり交流館「高砂屋」は 5, 476 人（前年比 238 人減）、仁風閣は 29, 387 人（前年比 7, 393 人増）であった。コロナの影響は依然あるものの、若干回復の傾向がみられる。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。

③. 民藝館通り周辺活性化事業（鳥取民藝観光まちづくり協議会）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	国登録文化財である鳥取民藝美術館を活用し、地元の文化である「鳥取民藝」を発信していくとともに、旧吉田医院をはじめ空き店舗活用、通り環境の整備により、鳥取民藝美術館周辺の集客増や交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	鳥取民藝美術館の令和 3 年度来客数は 4, 076 人（前年比 634 人減）であった。目標値を設定した際の見込みは 4, 784 人（令和 4 年度）であるが、来客数は昨年比に減少した。

事業の今後について	引き続き鳥取民藝美術館を活用し「鳥取民藝」を発信していくとともに通り環境の整備を行い、民藝館通り周辺エリアとしての集客増や交流促進を図る。
-----------	---

④. 地域交流センター整備事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 29 年度～令和元年度【済】
事業概要	多目的スペース、活動スペース、展示場、スタジオなどの機能を備えた地域交流センターを市役所新本庁舎建設地に整備し、市民活動等による賑わいの創出を図る。また、災害時は、災害対策本部を支援する活動スペースとして活用することで、防災機能の強化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鳥取駅周辺地区）（第 2 期））（国土交通省）（平成 29 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和 3 年度の利用者数は 62,982 人であった。目標値を設定した際の見込みは 17,000 人（令和 4 年度）であり、想定以上の利用者数となっている。感染症対策がとりやすい広く開放的な空間であること、また市役所に隣接しているため利用しやすいなど、一定の利用ニーズがあるものと思われる。
事業の今後について	感染症対策をとりながら、市民等の活動、交流スペースとして提供することで、賑わいの創出を図っていく。

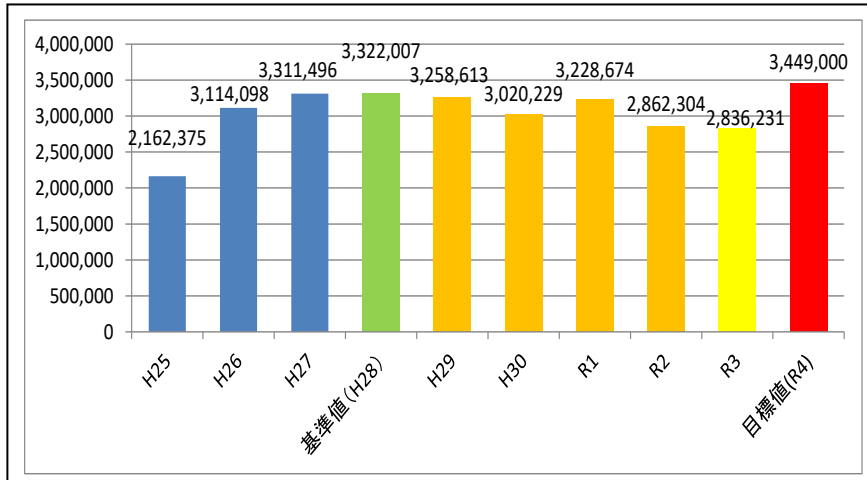
●目標達成の見通し及び今後の対策

全体としては基準値に届いていないものの、令和元年度に整備された地域交流センターの利用者数は、当初の想定よりも格段に多くなっており、事業効果は十分に現れている。また、利用者数の減少はコロナの影響を強く受けたものであり、前年比で利用者数が増加していることから、コロナ収束後には改善することが見込まれる。コロナ禍を乗り越えるために、感染症対策を万全にし、可能な範囲で事業の進捗を図っていくとともに、コロナ収束後に向け、イベントの企画、情報発信等をしっかりと行っていく。上記取り組み等の推進により、目標達成は可能であると見込まれる。

(2)「商業施設年間来店客数 (5 施設)」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 66～P. 67

参照

●調査結果と分析



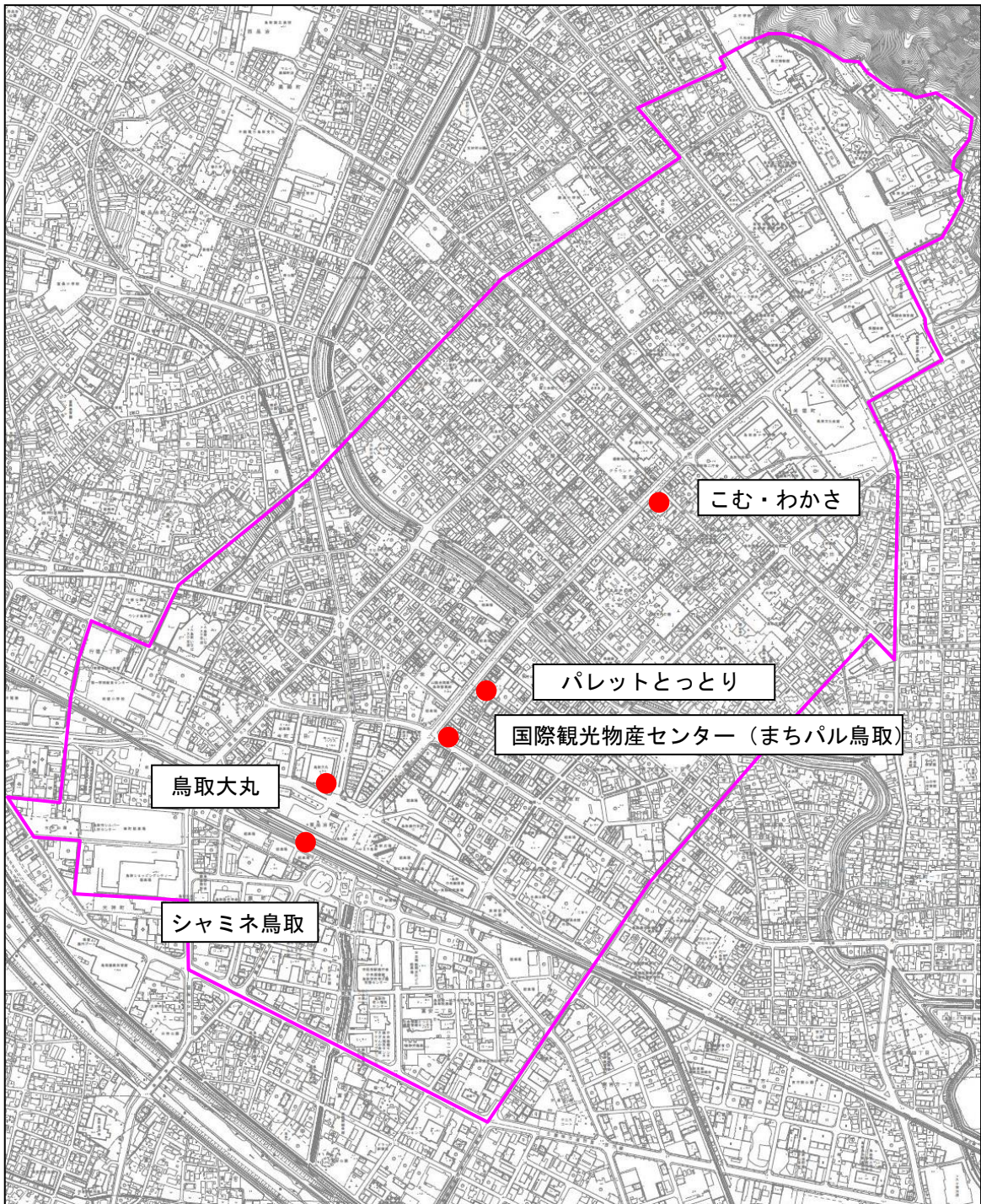
年	人/年
H28	3,322,007 (基準年値)
H29	3,258,613
H30	3,020,229
R1	3,228,674
R2	2,862,304
R3	2,836,231
R4	3,449,000 (目標値)

※調査方法：5 施設事業者からの提供データに基づき集計

※調査月：令和3年4月～令和4年3月

※調査主体：各事業者

※調査対象：中心市街地内5施設における年間来店客



〈分析内容〉

商業施設年間来店客数（5施設）の増加に向けた各事業については、事業の多くがイベント開催により商業施設の集客増、回遊・滞在性の向上を図るとしていたところ、引き続きコロナの影響によりイベント開催ができない、または制限がかかっている状況下で満足に進捗することができなかった。また、前年に引き続きインバウンド客の渡航制限がかかっていたこともあり、インバウンド促進事業の進捗も厳しいものとなった。このようなことが要因となり目標指標の減少につながったものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 駅前周辺賑わい創出事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合・西日本旅客鉄道（株）米子支社・JR 西日本山陰開発（株）・（株）鳥取大丸）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	鳥取駅、周辺商業施設、商店街の通りが連携して朝市やイベント等を開催することにより、鳥取駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	例年開催しているイベントの多くが、コロナの影響により中止となったことで、目標値の達成には十分に貢献できなかったと思われる。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。

②. まるにわガーデン活用事業（（一社）まるにわ・（株）鳥取大丸等）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	（株）鳥取大丸の軒先空間や屋上にオープンした芝生広場を活用したマルシェイベントの開催等により、駅周辺の集客増や回遊・滞在性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	十分な感染症対策を行って開催されたイベントもあったものの、例年と比較しイベント開催数等は減少したほか、自粛ムードによる来客数の減少により、目標値の達成には十分に貢献できなかったと思われる。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。

③. インバウンド促進事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	海外プロモーションをはじめ、二次交通の充実や国際観光客サポートセンターの運営などにより、外国人観光客のまちなか観光を促進し、賑わい創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	台湾向け鳥取市観光ウェブページでの投票イベントの実施、オンライン中継イベントの実施、PR イベントの開催、SNS を活用した情報発信を行うとともに、鳥取市国際観光客サポートセンターにおける外国人向けの観光案内により中心市街地内の周遊促進を図った。なお、引き続きコロナの感染拡大により、訪日外国人来訪者数が回

	復せず大幅な影響を受けている。訪日外国人宿泊者数1,097人、鳥取市国際観光客サポートセンター案内件数354件。
事業の今後について	将来的なインバウンド需要の回復を見据え、引き続き東アジアや欧米豪を中心とするプロモーションを行うとともに、本市を訪れる外国人の方々がストレスなく周遊観光できる環境づくりを進める。 (台湾でのウェブを活用した情報発信、インフルエンサー招へい、SNS を活用した情報発信、多言語版観光パンフレット・案内ツール制作、手荷物預かりサービスの提供等)
④. パレットとっとり運営事業（鳥取本通商店街振興組合）	
事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	生鮮食料品や飲食等の日常生活関連業種が入居する商業施設「パレットとっとり」の運営、施設の集客機能の強化を行うことにより、来街者や居住者の利便性、回遊・滞在性の向上、商業の振興を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	パレットとっとり入館者数は617,577人と、前年度と比較して25,494人減少した。空きテナントがあるほか、施設内の市民交流ホールの利用者数はイベントや会議の開催の自粛により減少した。
事業の今後について	空きテナント解消に向け事業者掘り起こしを行っていくほか、引き続き各種事業を行い、さらなる来館者、来街者の増加につなげる。
⑤. パレットとっとり市民交流ホール運営事業（鳥取商工会議所）	
事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	商業拠点施設「パレットとっとり」内に併設した多目的ホールを運営し、イベント開催に係る募集、連絡調整、広報などを行い、加えて自主イベントを開催することにより、中心市街地の集客増を図るとともに、市民団体等との協働事業により、市民交流の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成19年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	市民交流ホールの利用者数は6,218人と、前年度と比較し60人減少した。コロナ禍によりイベント開催自粛やオンライン会議の定着等が主な要因と見られる。
事業の今後について	感染症対策を取りながら、可能な範囲で利活用を図っていくほか、コロナ収束後を見据え、イベント等の企画を行い、集客増を目指す。
⑥. 若桜街道商店街活性化事業（若桜街道商店街振興組合）	
事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	拠点施設「こむ・わかさ」の運営、施設の機能強化を行うとともに、イベント開催や空き店舗活用によるテナント誘導等により、生活関連商業の充実や中心市街地の集客増、交流促進を図る。

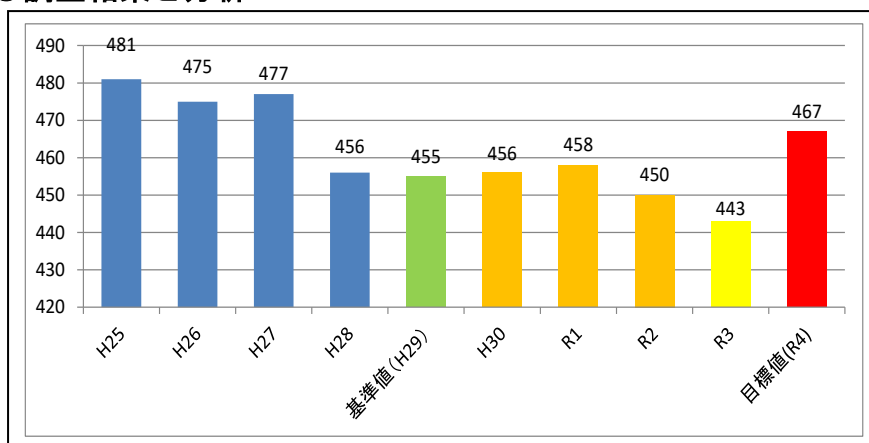
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	コロナ禍のため、イベント開催の自粛や外出制限の影響を受け来店客数の減少が続いている。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。

●目標達成の見通し及び今後の対策

商業施設年間来店客数は2,836,231人であり前年度比-26,073人と、前年度より減少した。目標指標の増加に向けた各事業については、事業の多くがイベント開催により商業施設の集客増、回遊・滞在性の向上を図るとしていたところ、コロナの影響によりイベント開催ができない、または制限がかかっている状況下で満足に進捗することができなかった。また、前年に引き続きインバウンド客の渡航制限がかかっていたこともあり、インバウンド促進事業の進捗も厳しいものとなった。コロナ収束後の観光客増加に向け、民間事業者等と連携しながらイベント開催支援を行っていくほか、中心市街地を回遊していただけるよう情報発信をしっかりとおこなうことで中心市街地の活性化を図っていく。

(3) 「8 商店街の事業所数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67 参照

●調査結果と分析



年	事業所
H29	455 (基準年値)
H30	456
R1	458
R2	450
R3	443
R4	467 (目標値)

※調査方法：鳥取市中心市街地活性化協議会の調査データに基づき集計

※調査月：令和4年3月

※調査主体：鳥取市中心市街地活性化協議会

※調査対象：中心市街地内8商店街の事業所

〈分析内容〉

8 商店街の事業所数の増加に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。しかし、コロナの影響により飲食店を中心に休業・閉店を余儀なくされた店舗が複数あり、全体として事業所数の減少につながったものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（鳥取市）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	起業希望者の掘り起こし及びサポート、クラウドファンディング、補助等による支援により、県外からの起業・居住希望者を呼び込むとともに地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	コロナ禍の影響もあったためか、ファンド投資、融資ともに実績は0件だった。次年度に向けて、支援先の掘り起こしなど金融機関と連携して検討している。
事業の今後について	商工団体、金融機関と連携を取り、制度の需要喚起、起業希望者の掘り起こし・サポート等を引き続き行っていく。

②. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産

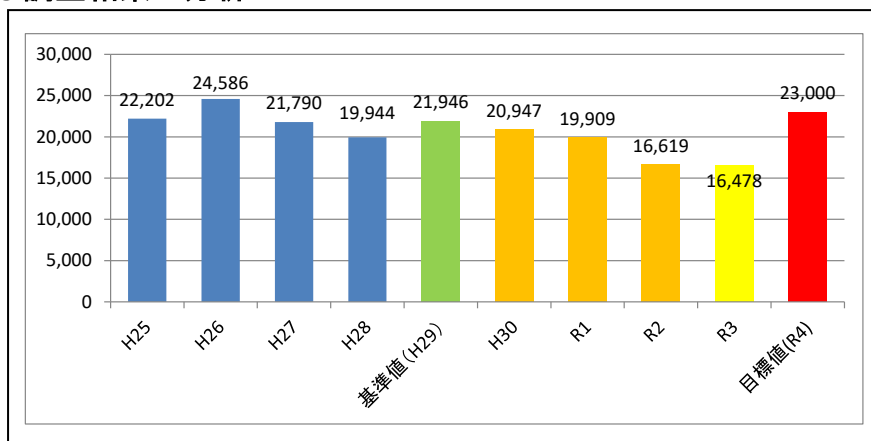
	の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	コロナ禍の影響もあり実績は0であったが、实在の遊休不動産3物件を対象とした事業計画を提案する取り組みを行い、事業化に向けて検討している。また、対面での会議開催を控え、まちづくり会議は書面開催とした。空き家会議はオンライン会議サービスでの対談を録画しYouTubeで公開を行うなど、新規事業者の発掘に向けた取り組みを行っている。
事業の今後について	引き続き、事業化へ向けたサポートや新規事業者へ向けた啓発を行う。また、民間まちづくり会社と連携し、遊休不動産の発掘、活用検討の場である「まちづくりワークショッププログラム」の開催や、事業化に向けた補助制度の創設など、事業化に向けた取り組みを実施する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標指標最新値は減少となったものの、その要因はコロナの影響により飲食店を中心として休業・閉店を余儀なくされたことが主であると見られる。しかし、コロナ禍前までは増加傾向を堅持していたことから、目標指標達成のポテンシャルは秘めていると思われる。また、民間まちづくり会社が主体となり事業者発掘に向け実際の空き物件を題材に事業検討を行う「まちづくりワークショッププログラム」を開催するなど、コロナ収束後を見据え、積極的に事業所数増加に向け取り組んでいくことで、目標達成は可能であると考えている。

(4)「歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)」※目標設定の考え方認定基本計画 P.67 参照

●調査結果と分析



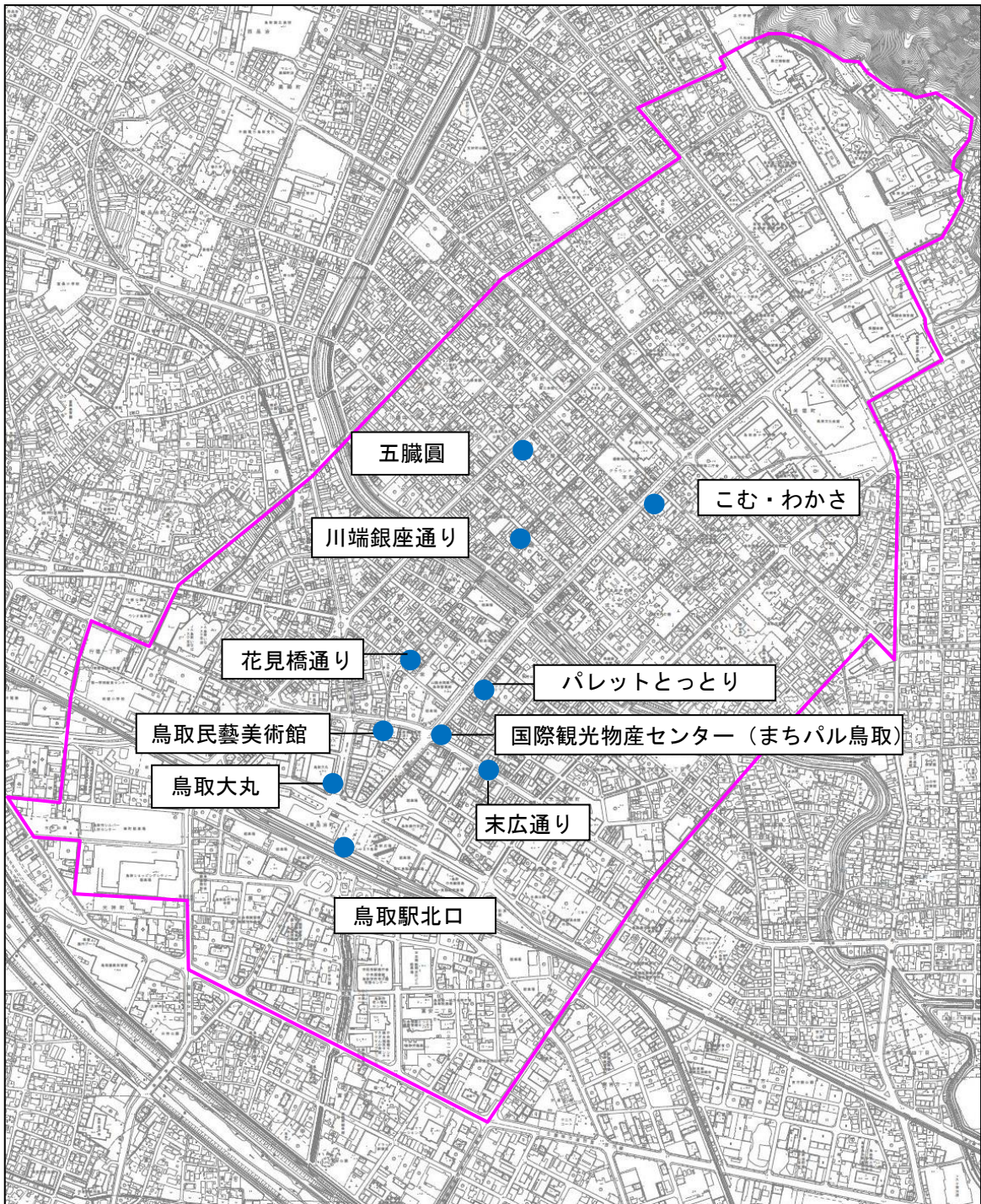
年	人/日
H29	21,946 (基準年値)
H30	20,947
R1	19,909
R2	16,619
R3	16,478
R4	23,000 (目標値)

※調査方法：鳥取市「通行量調査結果報告書」より集計

※調査月：令和3年11月

※調査主体：鳥取市

※調査対象：中心市街地内10地点における歩行者及び自転車



(単位：人)

	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
こむわかさ	1,864	2,138	1,617	1,498	1,378	
パレットとっ とり	3,622	2,647	2,778	2,248	2,191	
まちパル鳥取	2,129	2,176	1,872	1,583	1,368	
末広通り	1,108	942	1,128	801	725	
花見橋通り	810	627	509	404	459	
鳥取駅北口	5,714	6,841	6,806	5,439	5,499	
五臓圓ビル	686	729	628	593	587	
川端銀座通り	1,721	1,540	1,445	1,291	1,763	
鳥取民藝美術 館	1,867	1,300	1,039	753	785	
鳥取大丸前	2,425	2,009	2,087	2,009	1,716	
合計	21,946	20,947	1,9909	16,619	16,478	

〈分析内容〉

歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）の増加に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。しかし、コロナ禍の影響もあり、住民の外出自粛や観光客の減少等のため目標指標に反映できなかったものと思われる。また、市道駅前太平線賑わい空間活用事業について、市道駅前太平線バード・ハットで開催されるイベントは毎年5万人以上の来場を集めるなど歩行者・自転車通行量増加の大きな要因であるが、コロナ禍でイベント開催がほとんどできなかったことにより、目標指標の減少に結びついたものと推察される。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか観光促進事業（鳥取市）

事業実施期間	令和元年度～ [認定基本計画：平成 30 年度～]
事業概要	100 円循環バス「くる梨」等を活用した周遊ルートの設定、情報発信により、中心市街地の集客増、来街者の回遊・滞在性の向上と公共交通の利用促進を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新 値及び進捗状況	令和 3 年 10 月より 100 円循環バス「くる梨」の路線再編を行うも、利用者は目標を下回り、本事業による目標指標増加分+355 人/日は未達成となっている。
事業の今後につ いて	来訪者の利用増加及び利便性の向上を図るため、交通系 IC カードが利用できる環境整備を行っていく。

②. 起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	起業希望者の掘り起こし及びサポート、クラウドファンディング、補助等による支援により、県外からの起業・居住希望者を呼び込むとともに地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	コロナ禍の影響もあったためか、ファンド投資、融資ともに実績は 0 件だった。次年度に向けて、支援先の掘り起こしなど金融機関と連携して検討している。
事業の今後について	商工団体、金融機関と連携を取り、制度の需要喚起、起業希望者の掘り起こし・サポート等を引き続き行っていく。

③. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	コロナ禍の影響もあり実績は 0 であったが、実在の遊休不動産 3 物件を対象とした事業計画を提案する取り組みを行い、事業化に向けて検討している。また、対面での会議開催を控え、まちづくり会議は書面開催とした。空き家会議はオンライン会議サービスでの対談を録画し YouTube で公開を行うなど、新規事業者の発掘に向けた取り組みを行っている。
事業の今後について	引き続き、事業化へ向けたサポートや新規事業者へ向けた啓発を行う。また、民間まちづくり会社と連携し、遊休不動産の発掘、活用検討の場である「まちづくりワーケーションプログラム」の開催や、事業化に向けた補助制度の創設など、事業化に向けた取り組みを実施する。

④. 市道駅前太平線賑わい空間活用事業（新鳥取駅前地区商店街振興組合）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	道路空間の全天候型広場を活用したイベント等を定期的を開催することにより、中心市街地の集客増や交流促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 27 年度～）
事業目標値・最新	本事業による目標指標増加分は+66人/日を見込んでおり、本事

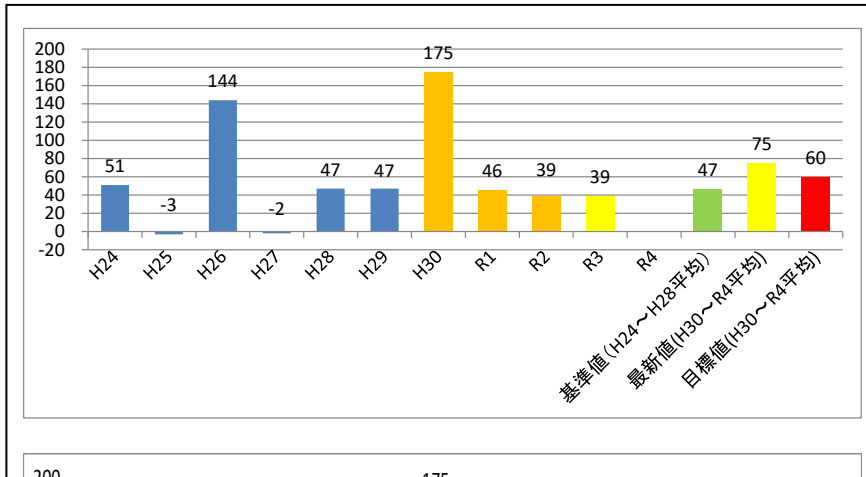
値及び進捗状況	業関連地点（鳥取大丸前）での通行量は昨年度と比較し減少した。昨年度に引き続きイベントの自粛や外出の自粛等によるものと推察される。
事業の今後について	引き続き活用のための管理・運営を継続し、適切な感染症対策を行いながらイベントを企画し、中心市街地の賑わい創出を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

10地点歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）は目標値に達しておらず、計画期間内の目標達成は困難であると考えている。その主な要因は、コロナの影響による自粛ムードにより全体的な人通りが減っていること、イベント開催の減少に加え、テレワークやオンライン会議の普及等の新しい生活様式の浸透により、通行量を押し上げる要因がなくなっていることなどが考えられる。通行量を押し上げるために、コロナ収束後のイベント開催等の方法を使って中心市街地の賑わいを図っていく。上記の取り組み等を継続していくことで、目標指標の改善は可能であると考えているが、コロナ収束後の人々の意識の変革、及び各事業の効果が現れるまでにはいくらかの時間が必要であると考えられることから、計画終了時期である令和4年度までには状況の改善が難しいと考えられる。今後も継続して、事業者支援及びイベント開催等を通じて状況の改善に努めていく。

(5) 「若年層のまちなか暮らしの促進」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67 参照

●調査結果と分析



年	人/年
H24 ~ H28	平均値 47 (基準年値)
H29	47
H30	175
R1	46
R2	39
R3	39
R4	47
H30 ~ R4	平均値 60 (目標値)

※調査方法：鳥取市「住民基本台帳」より集計

※調査月：令和3年4月～令和4年3月

※調査主体：鳥取市

※調査対象：45歳未満中心市街地居住者の転入・転出

〈分析内容〉

若年層のまちなか暮らしの促進に向けた各事業については、概ね予定どおり完了、または順調に進捗している。もともと整った生活基盤を有する中心市街地は居住場所として優れていたが、鳥取赤十字病院のリニューアルが完了したことや、健康づくり・子育て支援の総合拠点（鳥取市役所駅南庁舎）の完成、病児保育機能を併設した保育園が新たに整備されるなど、更なる居住環境の向上につながる施策を進め、暮らしやすいまちなかとなったことで、子育て世代等の若年層がまちなかに移住・定住している結果が、前年度に続き数値として表れたものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 既存ストック活用居住促進地域連携事業（鳥取市）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	若年層のまちなか暮らしを促進するための空き家等既存ストックの活用方策を地域住民とともに検討し実施することにより、中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による目標指標増加分は+2人/年であり、事業効果はまだ十分に発現していない。平成30年度に大学・町内会と連携し、空き家の実態について調査を実施し、令和元年に町内会が単独で活用意向について調査を行った。令和3年度には空き家情報のデータベース化に向けた検討を行った。
事業の今後について	令和4年度に空き家の位置情報や所有者の活用意向、相談履歴等を反映させたデータベースの作成に向け、今後関係団体間で空き家情

	報を共有する仕組みの構築を目指す。
②. リノベーションまちづくり事業（鳥取市）	
事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型でのリノベーション手法による遊休不動産の利活用を進め、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業による目標指標増加分は+3人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+28人/年と大きく増加した。令和3年度はコロナ禍の影響もあり実績は0であったが、実在の遊休不動産3物件を対象とした事業計画を提案する取り組みを行い、事業化に向けて検討している。また、対面での会議開催を控え、まちづくり会議は書面開催とした。空き家会議はオンライン会議サービスでの対談を録画しYouTubeで公開を行うなど、新規事業者の発掘に向けた取り組みを行っている。
事業の今後について	引き続き、事業化へ向けたサポートや新規事業者へ向けた啓発を行う。また、民間まちづくり会社と連携し、遊休不動産の発掘、活用検討の場である「まちづくりワーケーションプログラム」の開催や、事業化に向けた補助制度の創設など、事業化に向けた取り組みを実施する。
③. 鳥取市役所駅南庁舎整備事業（健康づくり、子育て支援）（鳥取市）	
事業実施期間	平成 30 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中核市への移行に伴い、市役所駅南庁舎に保健所・保健センター・子育て支援機能を集め、健康づくりと子育て支援の総合拠点として整備することにより、交流人口の拡大と中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+28人/年と大きく増加した。令和2年5月に鳥取市役所駅南庁舎がリニューアルして以降、健康づくりと子育て支援の総合拠点として活用を図っている。
事業の今後について	引き続き、健康づくりと子育て支援の総合拠点として活用を継続していく。
④. まちなか子育て支援事業（鳥取本通商店街振興組合・（社）地域サポートネットワークとっとり）	

事業実施期間	平成 22 年度～【実施中】
事業概要	子どもたちの遊びの場や託児サービスの提供、各種教室の運営などにより、中心市街地における子育て支援機能による若年層の居住と多世代交流の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成 27 年度～）
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+28人/年と大きく増加した。中心市街地2か所目の保育施設が令和3年4月から開園した。中心市街地初めての病児保育併設の保育園であり、子育て支援に大きく貢献すると考えられる。
事業の今後について	保育園の運営をしっかりと行っていくほか、これらの施設を中心に子育て支援にしっかり取り組んでいく。

⑤. 文化観光施設等運営事業（（公財）鳥取市文化財団・（公財）鳥取童謡・おもちゃ館）

事業実施期間	昭和 51 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある文化観光施設等で、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせた PR 等により集客増を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業対象文化施設の令和3年度入込客数は、わらべ館は56,126人（前年比7,731人増）、城下町とっとり交流館「高砂屋」は5,476人（前年比238人減）、仁風閣は29,387人（前年比7,393人増）であった。コロナの影響は依然あるものの、若干回復の傾向がみられる。
事業の今後について	感染症対策をしっかりと行い、可能な範囲で引き続き事業を進める。

⑥. 鳥取赤十字病院整備事業（日本赤十字社）

事業実施期間	平成 25 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中心市街地に総合的な医療機能を確保し、安全・安心な生活環境の充実により、中心市街地への居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業及び関連事業による目標指標増加分は+6人/年（指標全体で+13人/年）を見込んでいたが、最新値+28人/年と大きく増加した。
事業の今後について	中心市街地の総合的な医療拠点として、安全・安心な生活環境の充実を図り、中心市街地への居住促進を図っていく。

⑦. まちなか居住体験施設運営事業（鳥取市）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	空き屋等を活用した居住体験施設の運営により、利便性の高い中心市街地での日常生活を実際に体験してもらうことで、中心市街地の居住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	コロナの影響により、居住体験施設の利用制限を行ったことから、利用件数は前年度同様 1 件である。Youtube で居住体験施設及びまちなか暮らしの動画を数本作成し公開しており、本市の動画コンテンツの中でも人気の動画となっているなど、PR に尽力している。
事業の今後について	まちなかへの居住促進のため、Youtube も活用しながら引き続き事業を実施していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標指標は目標値に達しており、計画期間中の数値はプラスを維持していることなどからも、目標達成は可能であると見込んでいる。

UJI ターン促進事業により、新たな居住者を呼び込むことで街の賑わい創出に寄与しているほか、コロナの影響により受け入れ停止とせざるを得なかった居住体験施設でも複数の Youtube 動画を活用し積極的に PR を行っており、問合せ件数も複数いただいているなど、コロナ収束後に向け更なる居住促進を図っている。リノベーションまちづくり事業も、新規事業者の発掘・育成に向け実際の空き物件を題材に事業化に向けての調査や、物件の改修を行うための制度を創設する等、積極的に動いていく計画としており、中心市街地への居住促進に取り組んでいく。